



## ICETT の研修事業

(財) 国際環境技術移転研究センター  
研修指導部長

Ryoza Naito  
内藤 良三

### 1. はじめに

(財) 国際環境技術移転研究センター (ICETT) は 1990 年に設立され、研修・指導、調査・情報提供、研究開発、交流普及啓発の 4 種の事業を行っています。私が担当している研修・指導事業では、環境問題の解決に取り組む途上国の人材育成を目指しており、行政担当者、技術者、研究者を対象に日本の公害防止技術や行政施策等の研修を行っています。現在までに 85 カ国から 2000 名余りの方を受け入れ、大気汚染防止、水質汚濁防止、温暖化防止 (京都メカニズム) 等をテーマに研修を行ってきました。うち約 460 名の研修員が中国の方となっています。

一方、調査・情報提供事業では、途上国の環境保全の実態を把握する調査を行い、その国の問題点の抽出とその対策を立案、提言し、要請に応じた情報提供やコンサルティングを実施しています。例えば、その一つとして平成 20 年度は中国雲南省で温室効果ガス排出削減事業を行っています。

### 2 研修事業

#### (1) 研修内容の改善

ICETT が行う研修には中国の方が参加されているのが常です。研修実施に際して、研修員の目的を確認してカリキュラムを編成しています。一般的には、日本の制度の紹介、公害防止技術の紹介、視察による公害防止技術の確認等をカリキュラムに組んでいますが、最近は温室効果ガス削減につながる、省エネルギー、省資源の内容も研修に加えています。省エネ、資源の有効利用が間接的には公害防止につながるのと観点から今後もカリキュラムのひとつに加えていきたいと考えています。

#### (2) 研修後の成果確認

ICETT では一部の研修については、帰国後の研修員の活動を確認するためフォローアップ調査を行っていますが、多くは、研修の成果を確認できていないのが現状です。研修員との連絡を深め、その後の改善対策の進捗状況を確認することが課題となっており、その手段としてネットワークの構築が有効であると考えています。実際はネットワークづくりには至っていませんが、中国の研修生は各州の地方政府等で活躍しており、ネットワークを構築することにより研修員間の情報交換を進めることができると考えています。また、ICETT にとっても中国で研修や調査事業を進めるうえでネットワークを活用することにより事業が円滑に進むなどのメリットもあります。

#### (3) 徐々に現れる研修成果

一方では、成果が現れている研修もあります。数年前より公害防止研修には必ず日本の公害防止管理者制度を紹介する講座を設けています。社団法人産業環境管理協会 (JEMAI) の協力をいただき、40 年の歴史を持つ公害防止管理者制度を紹介しています。JEMAI の努力により中国では日本の制度をベースに企業環境監督員制度が発足しようとしています。長期的な視野に立ち、将来有効になるであろう施策は継続して研修で紹介していきたいと考えています。

#### (4) 相談窓口

昨日、中国のある機関から技術的な相談がありました。ICETT で全ての相談に応じることは困難ですが、内容によっては国内の専門家、企業を紹介することは可能です。このためにも専門家、専門技術を有する企業のリストを整備しておくことも必要と感じています。